

生活保護2.9%引き上げ

12/18 朝日

政府方針 来年4月消費増税対応

来年4月からの消費増税で物価上昇が見込まれるのに合わせ、政府は生活保護費を2.9%分引き上げる方針を固めた。所得が低い人の最低限度の生活水準が下がらないようにするねらいだ。今月下旬に決める来年度予算案に約300億円を計上する。

の部分は毎年、物価の影響を受ける個人消費の動向などを踏まえ、見直しが必要かを政府が判断している。これまで、消費税が導入された1989年には4.2%、税率が3%から5%に引き上げられた97年には2.2%、それぞれ増額改定された。来年4月の税率8%への対応では、2.9%分を増額する。生活保護受給者は9月時点で約2

16万人。支給額が年間1・2兆円ほどにのぼる生活扶助部分を上積みする。ただ安倍政権は、近年の物価下落などを理由に、今年8月と来年4月、15年4月の3段階で、生活扶助の総額を計6.5%分減らす方針を決めている。来年4月は減額と増税対応の増額が重なる。実際の支給額は今より増える人と減る人が出る見通しだ。(中村靖三郎)